

令和元年 6 月

財政のあらまし

令和元年度当初予算の概要

平成 30 年度下半期の財政運営の状況

平成 30 年度下半期の公営企業の業務の状況

目次

令和元年度当初予算の概要	1
予算編成の方針	1
予算の規模	1
一般会計	2
歳入	2
歳出	6
特別会計	8
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	9
就農支援資金等特別会計	9
大阪府営住宅事業特別会計	9
港湾整備事業特別会計	9
関西国際空港関連事業特別会計	9
箕面北部丘陵整備事業特別会計	10
不動産調達特別会計	10
市町村施設整備資金特別会計	10
公債管理特別会計	10
地方消費税清算特別会計	10
母子父子寡婦福祉資金特別会計	11
国民健康保険特別会計	11
中小企業振興資金特別会計	11
沿岸漁業改善資金特別会計	11
林業改善資金特別会計	12
企業会計	12
大阪府中央卸売市場事業会計	12
大阪府流域下水道事業会計	12
大阪府まちづくり促進事業会計	13
財政状況に関する中長期試算	13
平成30年度下半期の財政運営の状況	14
あらまし	14
一般会計	14
予算の推移	14
予算の執行状況	15
特別会計	16
予算の推移	16
予算の執行状況	16
企業会計	16
予算の推移	16
「府民サービス」と「負担」の状況	17
府有財産、府債及び一時借入金	19
府有財産	19
府債	20
一時借入金	20
平成30年度下半期の公営企業の業務の状況	21
大阪府中央卸売市場事業会計	21
大阪府流域下水道事業会計	22
大阪府まちづくり促進事業会計	23
平成30年度大阪府資金保管・運用実績	24
付表	26

※本冊子中に掲載している表等の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

令和元年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、府税収入が増加する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2019」を踏まえ、成長と安全・安心のよき循環による豊かな大阪の実現に向けて、自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化、大阪・関西万博を見据えた取組み、都市魅力の向上や次代の大阪を担う人づくりなどの施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

予算の規模

令和元年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の合計は、5兆4,466億円となり、平成30年度当初予算額の99.5%となりました。

一般会計の主な変動要因としては、支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増(235億円増)や、中小企業向け制度融資に係る預託金の増(185億円増)などが挙げられます。

また、特別会計の主な変動要因としては、公債管理特別会計の減(362億円減)や大阪府営住宅事業特別会計の減(233億円減)などが挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	平成30年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	2,598,349	2,554,267	2,484,142	101.7%	104.6%
特 別 会 計	2,746,827	2,805,655	2,816,842	97.9	97.5
企 業 会 計	101,465	114,470	110,879	88.6	91.5
合 計	5,446,642	5,474,392	5,411,863	99.5	100.6

一般会計

歳入

一般会計歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

令和元年度の一般会計歳入当初予算額は、2兆5,983億49百万円であり、前年度当初予算に比べて440億82百万円の増となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

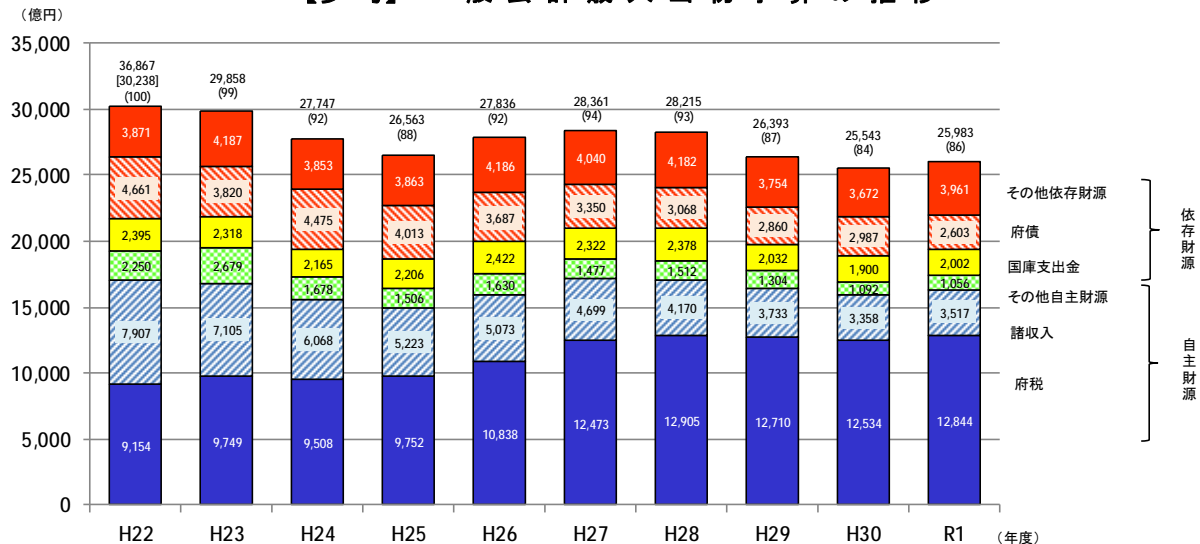
第2表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比較				
	金額 (A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
			金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
		%		%		%				%	
自主財源	府 税	1,284,411,000	49.4	1,253,416,000	49.1	1,281,820,000	51.6	30,995,000	102.5	2,591,000	100.2
	諸 収 入	351,722,022	13.5	335,821,691	13.1	284,406,928	11.5	15,900,331	104.7	67,315,094	123.7
	繰 入 金	61,015,052	2.4	66,468,012	2.6	25,725,668	1.0	△5,452,960	91.8	35,289,384	237.2
	使用料及び手数料	31,908,682	1.2	32,093,636	1.3	31,891,074	1.3	△184,954	99.4	17,608	100.1
	財産 収 入	6,319,014	0.2	4,673,669	0.2	7,550,431	0.3	1,645,345	135.2	△1,231,417	83.7
	分担金及び負担金	4,550,482	0.2	4,658,357	0.2	4,214,557	0.2	△107,875	97.7	335,925	108.0
	市町村たばこ税府交付金	249,000	0.0	425,000	0.0	339,800	0.0	△176,000	58.6	△90,800	73.3
	寄 附 金	1,519,915	0.1	838,059	0.0	1,088,925	0.0	681,856	181.4	430,990	139.6
	計	1,741,695,167	67.0	1,698,394,424	66.5	1,637,037,383	65.9	43,300,743	102.5	104,657,784	106.4
依存財源	府 債	260,286,000	10.0	298,691,000	11.7	259,086,334	10.4	△38,405,000	87.1	1,199,666	100.5
	地方交付税	223,800,000	8.6	212,800,000	8.3	234,960,303	9.5	11,000,000	105.2	△11,160,303	95.3
	国庫支出金	200,200,728	7.7	189,953,533	7.4	191,600,655	7.7	10,247,195	105.4	8,600,073	104.5
	地方譲与税	158,573,000	6.1	148,838,000	5.8	155,948,000	6.3	9,735,000	106.5	2,625,000	101.7
	地方特例交付金	12,064,045	0.5	3,800,000	0.2	3,719,332	0.1	8,264,045	317.5	8,344,713	324.4
	交通安全対策特別交付金	1,730,000	0.1	1,790,000	0.1	1,790,000	0.1	△60,000	96.6	△60,000	96.6
計	856,653,773	33.0	855,872,533	33.5	847,104,624	34.1	781,240	100.1	9,549,149	101.1	
合 計	2,598,348,940	100.0	2,554,266,957	100.0	2,484,142,007	100.0	44,081,983	101.7	114,206,933	104.6	

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



- (注) 1 H22の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還を含まない。)
- 2 ()内の数値は、H22の実質規模を100とした場合の指数である。
- 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

府 税

令和元年度当初予算として府税は、1兆2,844億11百万円（前年度当初予算1兆2,534億16百万円）を計上しました。

主な変動要因としては、企業業績の堅調な推移が見込まれることによる法人二税の増（前年度当初予算221億25百万円増）や、税率の引き上げなどによる地方消費税の増（前年度当初予算231億21百万円増）などが挙げられます。

府税の内訳は、第3表のとおりです。

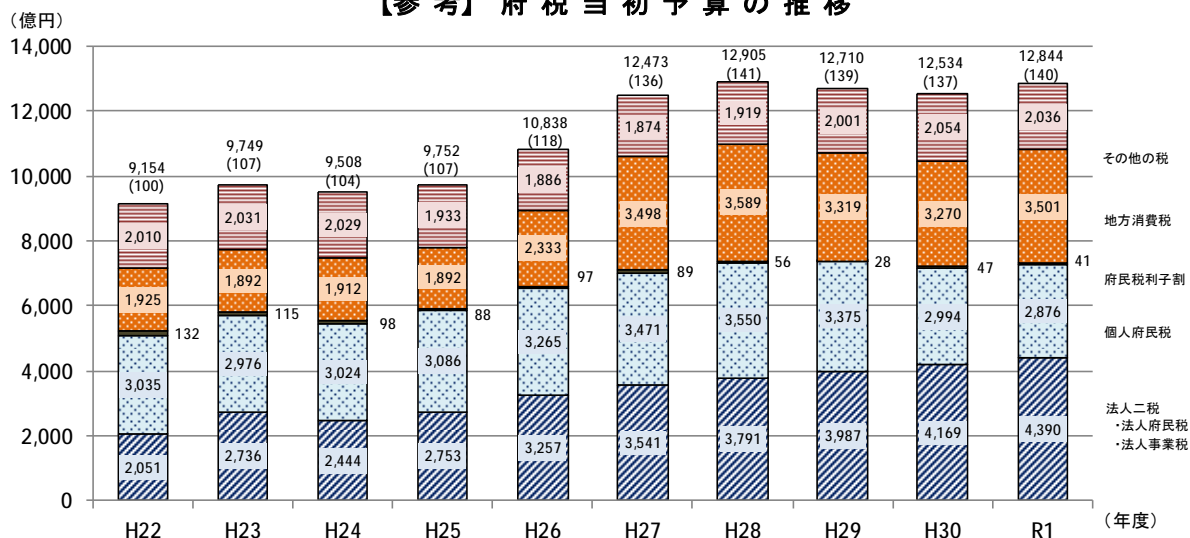
第3表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比 較	
	金 額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比		
府 民 税	370,401,000	28.8%	376,689,000	30.1%	379,238,000	29.6%	98.3%	97.7%
個 人 法 人 利 子 割 税	287,649,000	22.4%	299,441,000	23.9%	296,139,000	23.1%	96.1%	97.1%
事 業 税	78,671,000	6.1%	72,568,000	5.8%	78,085,000	6.1%	108.4%	100.8%
個 人 法 人 税	4,081,000	0.3%	4,680,000	0.4%	5,014,000	0.4%	87.2%	81.4%
地 方 消 費 税	376,082,000	29.3%	359,734,000	28.7%	383,349,000	29.9%	104.5%	98.1%
不 動 産 取 得 税	15,780,000	1.2%	15,454,000	1.2%	15,465,000	1.2%	102.1%	102.0%
府 た ば こ 税	360,302,000	28.1%	344,280,000	27.5%	367,884,000	28.7%	104.7%	97.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	350,125,000	27.3%	327,004,000	26.1%	332,960,000	26.0%	107.1%	105.2%
自 動 車 取 得 税	36,635,000	2.9%	38,233,000	3.1%	34,613,000	2.7%	95.8%	105.8%
軽 油 引 取 税	11,196,000	0.9%	11,340,100	0.9%	11,177,000	0.9%	98.7%	100.2%
自 動 車 税	1,353,000	0.1%	1,440,000	0.1%	1,323,000	0.1%	94.0%	102.3%
鉦 区 税	5,734,200	0.4%	11,388,500	0.9%	11,907,200	0.9%	50.4%	48.2%
狩 猟 税	48,791,600	3.8%	48,201,500	3.8%	47,982,800	3.7%	101.2%	101.7%
宿 泊 税	82,188,000	6.4%	78,577,000	6.3%	78,446,000	6.1%	104.6%	104.8%
旧 法 に よ る 税	40	0.0%	40	0.0%	40	0.0%	100.0%	100.0%
固 定 資 産 税	7,960	0.0%	7,860	0.0%	7,960	0.0%	101.3%	100.0%
合 計	1,873,200	0.1%	778,000	0.0%	779,000	0.1%	240.8%	240.5%
	24,000	0.0%	23,000	0.0%	29,000	0.0%	104.3%	82.8%
	0	0.0%	0	0.0%	8,000	0.0%	0.0%	皆減
合 計	1,284,411,000	100.0%	1,253,416,000	100.0%	1,281,812,000	100.0%	102.5%	100.2%

【参考】府税当初予算の推移



(注) 1 ()内の数値は、H22を100とした場合の指数である。

2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

地方交付税

令和元年度当初予算として地方交付税は、2,238億円（前年度当初予算2,128億円）を計上しました。
近年の地方交付税算定結果については、第4表のとおりです。

第4表

地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
H22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
H23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
H24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
H25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
H26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
H27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
H28	1,242,704	966,284	△ 276,420	275,398	977	151,887
H29	1,155,156	910,455	△ 244,701	243,789	981	151,460
H30	1,160,397	926,604	△ 233,793	233,793	2,181	153,203

- (注) 1 H23以降は震災復興特別交付税の額を含む。
2 H30の臨時財政対策債発行額は最終予算額としている。

地方特例交付金

令和元年度当初予算として地方特例交付金は、120億64百万円（前年度当初予算38億円）を計上しました。
主な変動要因としては、幼児教育の無償化に係る地方負担分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金（令和元年度限り）が創設されたことによる増などが挙げられます。

地方譲与税

令和元年度当初予算として地方譲与税は、1,585億73百万円（前年度当初予算1,488億38百万円）を計上しました。
主な変動要因としては、従来の地方税である法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税の増や、自動車重量譲与税が新たに創設されたことによる増などが挙げられます。

国庫支出金

令和元年度当初予算として国庫支出金は、2,002億1百万円（前年度当初予算1,899億54百万円）を計上しました。
その内訳は、国庫負担金が1,191億16百万円（前年度当初予算1,193億28百万円）、国庫補助金が736億55百万円（前年度当初予算660億63百万円）、国庫委託金が74億30百万円（前年度当初予算45億62百万円）となっています。

府 債

令和元年度当初予算として府債は、2,602億86百万円（前年度当初予算2,986億91百万円）を計上しました。

主な変動要因としては、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業等による通常債の増や、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減などが挙げられます。

府債の内訳は、第5表のとおりです。

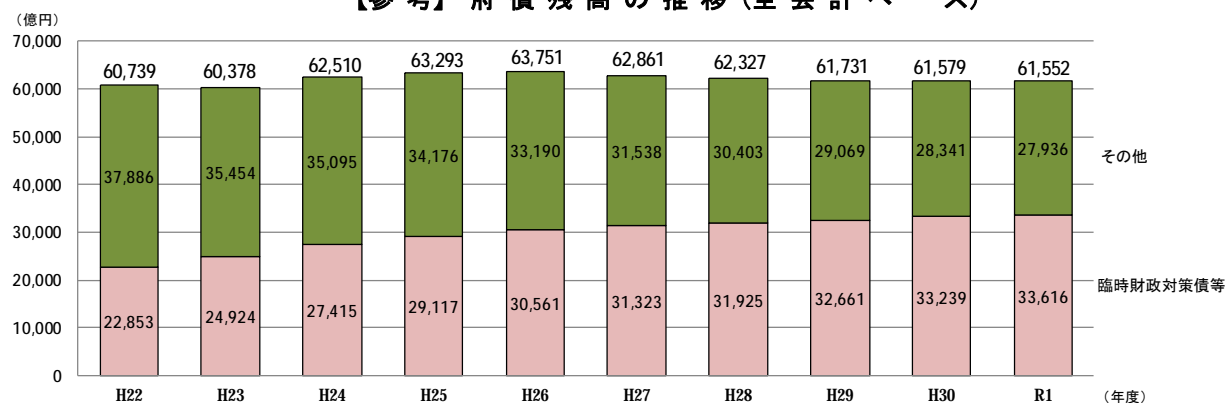
第5表

府債の内訳

(単位:千円)

	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総務債	180,000	0.1	605,000	0.2	466,000	0.2	△425,000	29.8	△286,000	38.6
福祉債	5,911,000	2.3	1,654,000	0.6	1,259,334	0.5	4,257,000	357.4	4,651,666	469.4
健康医療債	3,318,000	1.3	2,449,000	0.8	2,408,000	0.9	869,000	135.5	910,000	137.8
商工労働債	6,000	0.0	252,000	0.1	161,000	0.1	△246,000	2.4	△155,000	3.7
環境農林水産債	1,073,000	0.4	1,026,000	0.3	1,020,000	0.4	47,000	104.6	53,000	105.2
都市整備債	64,588,000	24.8	59,789,000	20.0	62,961,000	24.3	4,799,000	108.0	1,627,000	102.6
住宅まちづくり債	1,540,000	0.6	503,000	0.2	674,000	0.3	1,037,000	306.2	866,000	228.5
警察債	4,012,000	1.5	5,587,000	1.9	4,962,000	1.9	△1,575,000	71.8	△950,000	80.9
教育債	6,836,000	2.6	7,109,000	2.4	5,756,000	2.2	△273,000	96.2	1,080,000	118.8
災害復旧債	822,000	0.3	717,000	0.2	1,216,000	0.5	105,000	114.6	△394,000	67.6
臨時財政対策債	144,000,000	55.3	162,000,000	54.2	153,203,000	59.1	△18,000,000	88.9	△9,203,000	94.0
地方財政法33条の5の3 減収補填債	28,000,000	10.8	57,000,000	19.1	25,000,000	9.6	△29,000,000	49.1	3,000,000	112.0
計	260,286,000	100.0	298,691,000	100.0	259,086,334	100.0	△38,405,000	87.1	1,199,666	100.5

【参考】府債残高の推移(全会計ベース)



(注) 1 H22～H29は決算額、H30は最終予算額、R1は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

諸 収 入

令和元年度当初予算として諸収入は、3,517億22百万円（前年度当初予算3,358億22百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入3,195億87百万円（前年度当初予算3,019億16百万円）、宝くじ収入131億96百万円（前年度当初予算147億92百万円）、受託事業収入21億88百万円（前年度当初予算44億23百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

令和元年度当初予算として使用料及び手数料は、319億9百万円（前年度当初予算320億94百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料195億19百万円（前年度当初予算200億11百万円）、手数料123億89百万円（前年度当初予算120億83百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料131億16百万円（前年度当初予算136億22百万円）、道路橋りょう使用料26億20百万円（前年度当初予算26億34百万円）、河川海岸使用料12億5百万円（前年度当初予算12億4百万円）、手数料の主なものは、警察管理手数料64億61百万円（前年度当初予算61億40百万円）などとなっています。

繰入金

令和元年度当初予算として繰入金は、610億15百万円（前年度当初予算664億68百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金601億29百万円（前年度当初予算651億38百万円）などとなっています。

その他の歳入

その他の歳入については、財産収入63億19百万円（前年度当初予算46億74百万円）、分担金及び負担金45億50百万円（前年度当初予算46億58百万円）、交通安全対策特別交付金17億30百万円（前年度当初予算17億90百万円）、寄附金15億20百万円（前年度当初予算8億38百万円）、市町村たばこ税府交付金2億49百万円（前年度当初予算4億25百万円）を計上しています。

■ 歳出

一般会計歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、府税の市町村交付金、国保・後期高齢者医療関係費などに要する補助費等が32.3%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が26.8%、府債の償還などに要する公債費が12.6%となっています。

第6表

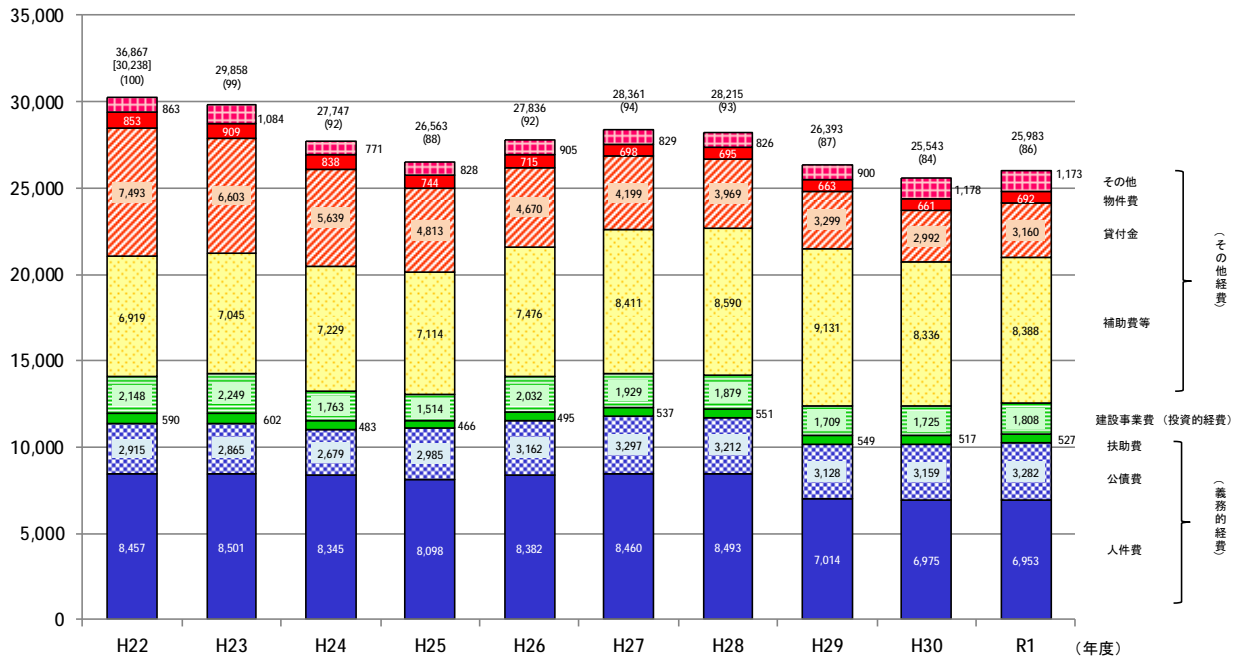
一般会計歳出予算（性質別）内訳

（単位：千円）

区 分	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人 件 費	695,290,415	26.8	697,458,820	27.3	682,023,430	27.5	△2,168,405	99.7	13,266,985	101.9
	公 債 費	328,247,681	12.6	315,925,074	12.4	315,913,763	12.7	12,322,607	103.9	12,333,918	103.9
	扶 助 費	52,717,809	2.0	51,687,176	2.0	52,207,315	2.1	1,030,633	102.0	510,494	101.0
	計	1,076,255,905	41.4	1,065,071,070	41.7	1,050,144,508	42.3	11,184,835	101.1	26,111,397	102.5
投資的経費	建 設 事 業 費	180,752,289	7.0	172,537,484	6.8	173,674,499	7.0	8,214,805	104.8	7,077,790	104.1
	国庫支出金を伴うもの	108,486,338	4.2	103,796,101	4.1	100,666,579	4.1	4,690,237	104.5	7,819,759	107.8
	国庫支出金を伴わないもの	72,265,951	2.8	68,741,383	2.7	73,007,920	2.9	3,524,568	105.1	△741,969	99.0
その他経費	補 助 費 等	838,750,810	32.3	833,616,964	32.6	832,836,925	33.5	5,133,846	100.6	5,913,885	100.7
	貸 付 金	316,022,354	12.2	299,161,372	11.7	247,552,204	10.0	16,860,982	105.6	68,470,150	127.7
	物 件 費	69,161,926	2.6	66,092,087	2.6	64,043,896	2.6	3,069,839	104.6	5,118,030	108.0
	維 持 補 修 費	15,636,870	0.6	15,031,036	0.6	17,089,038	0.7	605,834	104.0	△1,452,168	91.5
	投 資 及 び 出 資 金	10,365,647	0.4	7,583,322	0.3	6,502,995	0.2	2,782,325	136.7	3,862,652	159.4
	積 立 金	33,465,939	1.3	34,559,300	1.3	34,635,272	1.4	△1,093,361	96.8	△1,169,333	96.6
	繰 出 金	57,437,200	2.2	60,114,322	2.4	57,162,670	2.3	△2,677,122	95.5	274,530	100.5
	予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,341,340,746	51.6	1,316,658,403	51.5	1,260,323,000	50.7	24,682,343	101.9	81,017,746	106.4	
合 計	2,598,348,940	100.0	2,554,266,957	100.0	2,484,142,007	100.0	44,081,983	101.7	114,206,933	104.6	

【参考】一般会計歳出予算の推移(性質別)

(億円)



- (注) 1 H22の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「補助費等」には、前述の基金償還金を含まない。)
 2 ()内の数値は、H22の実質規模を100とした場合の指数である。
 3 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
 4 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

次に一般会計歳出予算(目的別)の内訳は、第7表のとおりです。

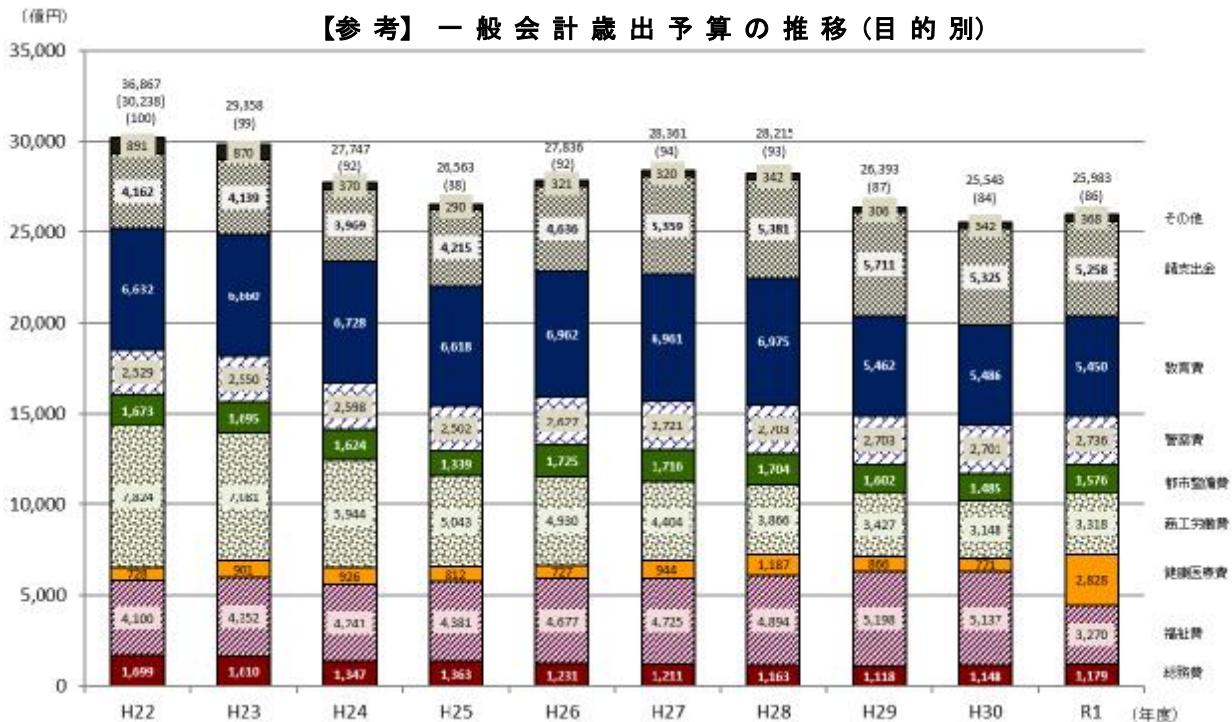
構成比でみると、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.0%、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が20.2%、中小企業の支援などに要する商工労働費が12.8%となっています。

第7表

一般会計歳出予算(目的別)内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議会費	2,972,398	0.1	2,709,197	0.1	2,573,544	0.1	263,201	109.7	398,854	115.5
総務費	117,903,132	4.5	114,805,737	4.5	109,732,033	4.4	3,097,395	102.7	8,171,099	107.4
福祉費	326,999,723	12.6	513,725,564	20.1	505,908,133	20.4	△186,725,841	63.7	△178,908,410	64.6
健康医療費	282,780,704	10.9	77,050,641	3.0	75,226,650	3.0	205,730,063	367.0	207,554,054	375.9
商工労働費	331,789,635	12.8	314,815,458	12.3	261,351,184	10.5	16,974,177	105.4	70,438,451	127.0
環境農林水産費	18,961,252	0.7	18,300,452	0.7	21,697,263	0.9	660,800	103.6	△2,736,011	87.4
都市整備費	157,560,095	6.1	148,474,450	5.8	156,256,001	6.3	9,085,645	106.1	1,304,094	100.8
住宅まちづくり費	12,460,985	0.5	9,022,653	0.4	8,372,269	0.4	3,438,332	138.1	4,088,716	148.8
警察費	273,640,576	10.5	270,135,644	10.6	269,112,611	10.8	3,504,932	101.3	4,527,965	101.7
教育費	545,048,756	21.0	548,627,854	21.5	537,420,947	21.6	△3,579,098	99.3	7,627,809	101.4
災害復旧費	1,976,524	0.1	3,556,391	0.1	6,195,767	0.3	△1,579,867	55.6	△4,219,243	31.9
諸支出金	525,755,160	20.2	532,542,916	20.9	529,795,605	21.3	△6,787,756	98.7	△4,040,445	99.2
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	2,598,348,940	100.0	2,554,266,957	100.0	2,484,142,007	100.0	44,081,983	101.7	114,206,933	104.6



- (注) 1 H22 の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629 億円)を含まない実質規模である。
 (グラフの「総務費」には、前述の基金償還金を含まない。)
- 2 ()内の数値は、H22 の実質規模を 100 とした場合の指数である。
- 3 その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
- 4 H29 以前のグラフ中の数値は、平成 30 年 4 月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

特別会計

特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第 8 表のとおりです。

令和元年度の特別会計当初予算額は、2 兆 7,468 億 27 百万円であり、前年度当初予算に比べて 588 億 27 百万円の減となりました。なお、証紙収入金整理特別会計は平成 30 年度末に廃止しました。

第 8 表

特別会計歳入歳出予算

(単位: 千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	2,476,317	3,866,215	4,176,424	△ 1,389,898	64.1	△ 1,700,107	59.3
就農支援資金等	9,554	13,602	13,602	△ 4,048	70.2	△ 4,048	70.2
大阪府営住宅事業	107,572,806	130,823,891	123,963,659	△ 23,251,085	82.2	△ 16,390,853	86.8
港湾整備事業	14,889,797	10,785,597	10,389,382	4,104,200	138.1	4,500,415	143.3
関西国際空港関連事業	19,248,991	17,236,811	17,220,276	2,012,180	111.7	2,028,715	111.8
箕面北部丘陵整備事業	2,324,918	16,821,906	15,610,324	△ 14,496,988	13.8	△ 13,285,406	14.9
不動産調達	4,649,089	5,859,315	5,859,644	△ 1,210,226	79.3	△ 1,210,555	79.3
市町村施設整備資金	11,514,875	11,970,048	12,020,424	△ 455,173	96.2	△ 505,549	95.8
公債管理	939,985,810	976,172,077	972,677,046	△ 36,186,267	96.3	△ 32,691,236	96.6
地方消費税清算	817,462,000	784,844,000	804,594,000	32,618,000	104.2	12,868,000	101.6
母子父子寡婦福祉資金	1,357,120	1,483,451	1,483,451	△ 126,331	91.5	△ 126,331	91.5
国民健康保険	821,837,140	836,826,354	840,423,704	△ 14,989,214	98.2	△ 18,586,564	97.8
中小企業振興資金	3,443,741	3,254,607	3,000,410	189,134	105.8	443,331	114.8
沿岸漁業改善資金	39,013	39,013	39,013	0	100.0	0	100.0
林業改善資金	16,321	16,319	16,319	2	100.0	2	100.0
証紙収入金整理	-	5,641,447	5,354,507	△ 5,641,447	皆減	△ 5,354,507	皆減
合 計	2,746,827,492	2,805,654,653	2,816,842,185	△ 58,827,161	97.9	△ 70,014,693	97.5

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 24 億 76 百万円で、前年度当初予算に比べて 13 億 90 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入 17 億 22 百万円、土地管理雑入 2 億 94 百万円などとなっています。また、歳出予算の主なものは、管理費 20 億 31 百万円などとなっています。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 10 百万円で、前年度当初予算に比べて 4 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 5 百万円、前年度繰越金 4 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、就農支援資金貸付金の国への償還金 5 百万円、一般会計への繰出金 3 百万円などとなっています。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,075 億 73 百万円で、前年度当初予算に比べて 232 億 51 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 350 億 84 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 147 億 33 百万円、借換債等の府債 323 億 68 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 525 億 33 百万円、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費 262 億 17 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費 179 億 49 百万円などとなっています。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 148 億 90 百万円で、前年度当初予算に比べて 41 億 4 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 81 億円、公債管理特別会計からの繰入金 31 億 32 百万円、借換債等の府債 36 億 56 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 110 億 72 百万円、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 14 億 38 百万円などとなっています。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 192 億 49 百万円で、前年度当初予算に比べて 20 億 12 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金 46 億 33 百万円、一般会計からの繰入金 22 億 58 百万円、借換債 106 億 97 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金 163 億 18 百万円、公債管理特別会計への繰出金 28 億 73 百万円などとなっています。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 23 億 25 百万円で、前年度当初予算に比べて 144 億 97 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、財産売却収入 16 億 83 百万円、一般会計からの繰入金 4 億 57 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、箕面森町の整備を図るための建設費 17 億 88 百万円、地域開発事業債の元利償還金 1 億 36 百万円などとなっています。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 46 億 49 百万円で、前年度当初予算に比べて 12 億 10 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売却収入 45 億 79 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 44 億 99 百万円などとなっています。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 115 億 15 百万円で、前年度当初予算に比べて 4 億 55 百万円の減となっています。

歳入予算は、公債管理特別会計からの繰入金 33 億 9 百万円、貸付金償還金 30 億 32 百万円、借換債 51 億 73 百万円となっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 94 億 97 百万円、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円などとなっています。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9,399 億 86 百万円で、前年度当初予算に比べて 361 億 86 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,282 億 44 百万円、減債基金からの繰入金 1,432 億 28 百万円、大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金 805 億 67 百万円、借換債 3,875 億 34 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 7,161 億 23 百万円、減債基金への積立金 2,054 億 34 百万円などとなっています。

■ 地方消費税清算特別会計

この会計は、地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,174 億 62 百万円で、前年度当初予算に比べて 326 億 18 百万円の増となっています。

歳入予算の内訳は、国から払い込まれる地方消費税 5,349 億 15 百万円、他の都道府県から払い込まれる地方消費税清算金 2,825 億 47 百万円となっています。

また、歳出予算の内訳は、他の都道府県へ支払う地方消費税清算金 4,673 億 37 百万円、清算後の地方消費税額である一般会計への繰出金 3,501 億 25 百万円となっています。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 13 億 57 百万円で、前年度当初予算に比べて 1 億 26 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 億 72 百万円、貸付金償還金 4 億 48 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 10 億 45 百万円などとなっています。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,218 億 37 百万円で、前年度当初予算に比べて 149 億 89 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,687 億 52 百万円、前期高齢者交付金 2,481 億 82 百万円、療養給付費等負担金など国庫負担金 1,722 億 37 百万円、一般会計からの繰入金 545 億 72 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、保険給付費等交付金 6,638 億 8 百万円、後期高齢者支援金 1,131 億 14 百万円、介護納付金 431 億 18 百万円などとなっています。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業局が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業組合等が実施する工場・店舗の集団化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 34 億 44 百万円で、前年度当初予算に比べて 1 億 89 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 19 億 79 百万円、政策融資事業債 10 億 47 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 12 億 35 百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 3 億 65 百万円などとなっています。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、前年度当初予算と同額となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 22 百万円、前年度繰越金 17 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円などとなっています。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ16百万円で、前年度当初予算に比べて2千円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金15百万円、貸付金償還金1百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金16百万円などとなっています。

企業会計

企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

令和元年度の企業会計当初予算額は、収入が1,307億56百万円、支出が1,388億5百万円であり、前年度当初予算に比べてそれぞれ128億46百万円の減、206億75百万円の減となっています。

第9表

企業会計当初予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	令和元年度 当初予算額 (C)	平成30年度 当初予算額 (D)	差引 (C)-(D)	(C)/(D)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	794,567	731,115	63,452	108.7	682,710	708,706	△25,996	96.3
	資本的収支	55,069	174,892	△119,823	31.5	110,447	468,544	△358,097	23.6
	計	849,636	906,007	△56,371	93.8	793,157	1,177,250	△384,093	67.4
大阪府流域下水道事業	収益的収支	64,037,443	67,358,133	△3,320,690	95.1	66,246,754	73,405,848	△7,159,094	90.2
	資本的収支	35,946,476	40,542,231	△4,595,755	88.7	41,073,197	45,757,546	△4,684,349	89.8
	計	99,983,919	107,900,364	△7,916,445	92.7	107,319,951	119,163,394	△11,843,443	90.1
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,828,600	2,223,692	△395,092	82.2	749,640	859,645	△110,005	87.2
	資本的収支	28,094,000	32,572,000	△4,478,000	86.3	29,942,000	38,279,000	△8,337,000	78.2
	計	29,922,600	34,795,692	△4,873,092	86.0	30,691,640	39,138,645	△8,447,005	78.4
合 計	収益的収支	66,660,610	70,312,940	△3,652,330	94.8	67,679,104	74,974,199	△7,295,095	90.3
	資本的収支	64,095,545	73,289,123	△9,193,578	87.5	71,125,644	84,505,090	△13,379,446	84.2
	計	130,756,155	143,602,063	△12,845,908	91.1	138,804,748	159,479,289	△20,674,541	87.0

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入7億95百万円、資本的収入55百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ63百万円の増、1億20百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出6億83百万円、資本的支出1億10百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ26百万円の減、3億58百万円の減となっています。

■ 大阪府流域下水道事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府流域下水道事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入640億37百万円、資本的収入359億46百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ33億21百万円の減、45億96百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出662億47百万円、資本的支出410億73百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ71億59百万円の減、46億84百万円の減となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

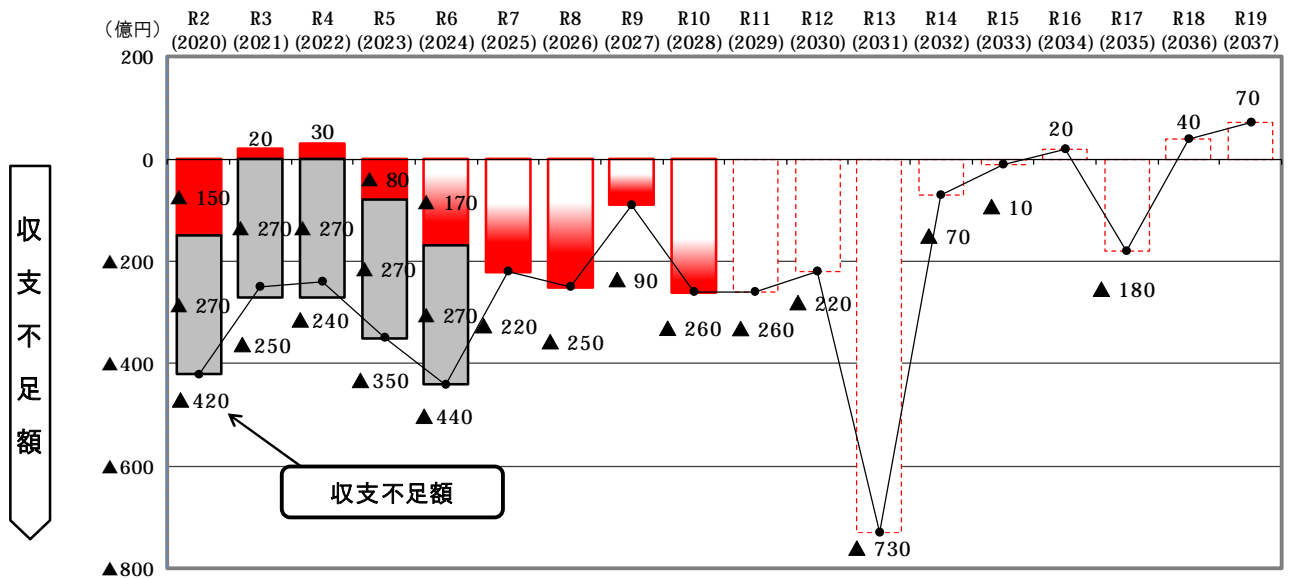
収入予算は、収益的収入 18 億 29 百万円、資本的収入 280 億 94 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 3 億 95 百万円の減、44 億 78 百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出 7 億 50 百万円、資本的支出 299 億 42 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 10 百万円の減、83 億 37 百万円の減となっています。

財政状況に関する中長期試算

令和元年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から 335 億円の取崩しを行い、予算編成しました。減債基金の積立不足額の復元などがあり、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しなどを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,342億円（令和元年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,148億円（令和元年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(出典) 財政状況に関する中長期試算（粗い試算）平成 31 年 2 月版

(注) 令和元年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

平成 30 年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成 30 年度予算の推移は、第 10 表のとおりです。

平成 30 年度上半期における予算の規模は、一般会計 2 兆 5,550 億 86 百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）2 兆 8,056 億 55 百万円です。

平成 30 年度下半期では、一般会計については、平成 30 年度補正予算（第 5 号から第 10 号）で補正を行いました。

また、特別会計については、平成 30 年 10 月 24 日議決分として 4 会計、平成 31 年 3 月 15 日議決分として 12 会計の補正を行いました。

この結果、平成 30 年度最終予算額は、一般会計 2 兆 4,841 億 42 百万円、特別会計 2 兆 8,168 億 42 百万円となりました。

第 10 表

平成 30 年度予算の推移総括表

(単位:百万円)

区 分	現計予算額 (平成30年9月30日現在)	補正予算額						最終予算額
		10 月 24 日 議 決		12 月 19 日 議 決	3 月 4 日 議 決	3 月 15 日 議 決		
		[5号補正]	[6号補正]	[7号補正]	[8号補正]	[9号補正]	[10号補正]	
一 般 会 計	2,555,086	5,179	5,168	685	20,248	△ 102,834	610	2,484,142
特 別 会 計	2,805,655	682	2,399				8,107	2,816,842
合 計	5,360,741	5,861	7,567	685	20,248		△ 94,117	5,300,984

※企業会計の補正については P. 16 をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予算の推移

平成 30 年度一般会計歳入歳出予算の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表

平成 30 年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	現計予算額 (平成30年9月30日現在)	補正予算額						最終予算額
		第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
府 税	1,253,416,000					28,404,000		1,281,820,000
地 方 譲 与 税	148,838,000					7,110,000		155,948,000
市町村たばこ税府交付金	425,000					△ 85,200		339,800
地方特例交付金	3,800,000					△ 80,668		3,719,332
地方交付税	212,800,000					22,160,303		234,960,303
交通安全対策特別交付金	1,790,000							1,790,000
分担金及び負担金	4,658,357	5,659			89,950	△ 539,409		4,214,557
使用料及び手数料	32,093,636					△ 202,562		31,891,074
国庫支出金	189,966,125	1,061,059	1,617,378	336,524	9,639,526	△ 11,019,957		191,600,655
財産収入	4,673,674	4				2,876,753		7,550,431
寄附金	838,059	41,137		66,750	1,753	141,226		1,088,925
繰入金	66,970,530	3,212,224	3,186,638	281,340	720,298	△ 49,255,623	610,261	25,725,668
諸収入	335,966,879	901			8,340	△ 51,569,192		284,406,928
府 債	298,850,000	858,000	364,000		9,788,000	△ 50,773,666		259,086,334
合 計	2,555,086,260	5,178,984	5,168,016	684,614	20,247,867	△ 102,833,995	610,261	2,484,142,007

2 歳出

(単位：千円)

区 分	現計予算額 (平成30年9月30日現在)	補正予算額						最終予算額
		第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
議 会 費	2,709,197					△ 135,653		2,573,544
総 務 費	115,211,993	43,307	83,147	90,147	47,258	△ 6,354,080	610,261	109,732,033
福 祉 費	513,745,948	607,432		594,467	369,554	△ 9,409,268		505,908,133
健 康 医 療 費	77,050,641	12,853	24,404		108,000	△ 1,969,248		75,226,650
商 工 労 働 費	314,815,458					△ 53,464,274		261,351,184
環 境 農 林 水 産 費	18,301,734	91,154	2,266,293		3,033,390	△ 1,995,308		21,697,263
都 市 整 備 費	148,474,450	129,768			15,258,111	△ 7,606,328		156,256,001
住 宅 ま ち づ くり 費	9,022,653	153,662			1,288,887	△ 2,092,933		8,372,269
警 察 費	270,527,025	650,862	713,783			△ 2,779,059		269,112,611
教 育 費	548,627,854	1,394,978	442,899			△ 13,044,784		537,420,947
災 害 復 旧 費	3,556,391	2,094,968	1,637,490		142,667	△ 1,235,749		6,195,767
諸 支 出 金	532,542,916					△ 2,747,311		529,795,605
予 備 費	500,000							500,000
合 計	2,555,086,260	5,178,984	5,168,016	684,614	20,247,867	△ 102,833,995	610,261	2,484,142,007

■ 予算の執行状況

歳 入

平成31年3月31日現在における一般会計歳入予算の執行状況及び府税収入は、P.27付表第1表のとおりです。予算現額（30年度最終予算額と29年度からの繰越財源充当額の合計額）2兆5,129億83百万円に対し、収入済額2兆3,893億81百万円、収入率95.1%となっています。

これを前年同期（平成30年3月31日現在）の収入済額（平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴う調整後数値）2兆4,271億15百万円、収入率93.8%と比べると、377億34百万円の減、収入率では1.3ポイントの増となっています。

また、予算現額の51.0%を占める府税の収入済額は、1兆2,302億96百万円、収入率96.0%となっています。

歳 出

平成31年3月31日現在における一般会計歳出予算の執行状況は、P.28付表第3表のとおりです。予算現額（30年度最終予算額と29年度からの繰越額の合計額）2兆5,129億83百万円に対し、支出済額2兆2,176億18百万円、支出率88.2%となっています。

これを前年同期（平成30年3月31日現在）の支出済額（平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴う調整後数値）2兆2,654億3百万円、支出率87.5%と比べると、477億85百万円の減、支出率では0.7ポイントの増となっています。

特別会計

■ 予算の推移

平成30年度特別会計歳入歳出予算の推移は、第12表のとおりです。

第12表

平成30年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額 (平成30年9月30日現在)	補正予算額		最終予算額
		10月24日 議 決	3月15日 議 決	
日本万国博覧会記念公園事業	3,866,215		310,209	4,176,424
就農支援資金等	13,602			13,602
大阪府営住宅事業	130,823,891	3,056,048	△ 9,916,280	123,963,659
港湾整備事業	10,785,597		△ 396,215	10,389,382
関西国際空港関連事業	17,236,811		△ 16,535	17,220,276
箕面北部丘陵整備事業	16,821,906		△ 1,211,582	15,610,324
不動産調達	5,859,315		329	5,859,644
市町村施設整備資金	11,970,048		50,376	12,020,424
公債管理	976,172,077		△ 3,495,031	972,677,046
地方消費税清算	784,844,000		19,750,000	804,594,000
証紙収入金整理	5,641,447		△ 286,940	5,354,507
母子父子寡婦福祉資金	1,483,451			1,483,451
国民健康保険	836,826,354	24,855	3,572,495	840,423,704
中小企業振興資金	3,254,607		△ 254,197	3,000,410
沿岸漁業改善資金	39,013			39,013
林業改善資金	16,319			16,319
合 計	2,805,654,653	3,080,903	8,106,629	2,816,842,185

■ 予算の執行状況

平成31年3月31日現在における特別会計歳入歳出予算の執行状況は、P.28付表第4表のとおりです。予算現額(30年度最終予算額と29年度からの繰越額の合計額)2兆8,236億21百万円に対して、収入済額は2兆6,317億91百万円で収入率93.2%、また、支出済額は2兆7,074億84百万円で支出率95.9%となっています。

企業会計

■ 予算の推移

平成30年度企業会計予算の推移は、第13表のとおりです。

第13表

平成30年度企業会計予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	収 入					支 出				
	現計予算額 (平成30年9月30日現在)	補正予算額			最終予算額	現計予算額 (平成30年9月30日現在)	補正予算額			最終予算額
		10月24日 議 決	3月4日 議 決	3月15日 議 決			10月24日 議 決	3月4日 議 決	3月15日 議 決	
大阪府中央 卸売市場事業	収益的収支	731,115	80,000	△ 53,231	757,884	708,706	53,232		△ 6,203	755,735
	資本的収支	174,892		△ 25,017	149,875	468,544			△ 84,567	383,977
	計	906,007	80,000	△ 78,248	907,759	1,177,250	53,232		△ 90,770	1,139,712
大阪府流域 下水道事業	収益的収支	67,358,133	95,909	△ 5,192,969	62,261,073	73,405,848	114,909		△ 4,680,431	68,840,326
	資本的収支	40,542,231		△ 5,137,092	39,053,015	45,757,546		3,647,876	△ 4,846,706	44,558,716
	計	107,900,364	95,909	△ 10,330,061	101,314,088	119,163,394	114,909	3,647,876	△ 9,527,137	113,399,042
大阪府まちづくり 促進事業	収益的収支	2,223,692		10,491,657	12,715,349	859,645			15,848,927	16,708,572
	資本的収支	32,572,000			32,572,000	38,279,000				38,279,000
	計	34,795,692		10,491,657	45,287,349	39,138,645			15,848,927	54,987,572
合 計	収益的収支	70,312,940	175,909	5,245,457	75,734,306	74,974,199	168,141		11,162,293	86,304,633
	資本的収支	73,289,123		△ 5,162,109	71,774,890	84,505,090		3,647,876	△ 4,931,273	83,221,693
	計	143,602,063	175,909	83,348	147,509,196	159,479,289	168,141	3,647,876	6,231,020	169,526,326

※企業会計の執行状況についてはP.33付表第6表からP.35付表第8表をご参照ください。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんに負担していただいているものです。

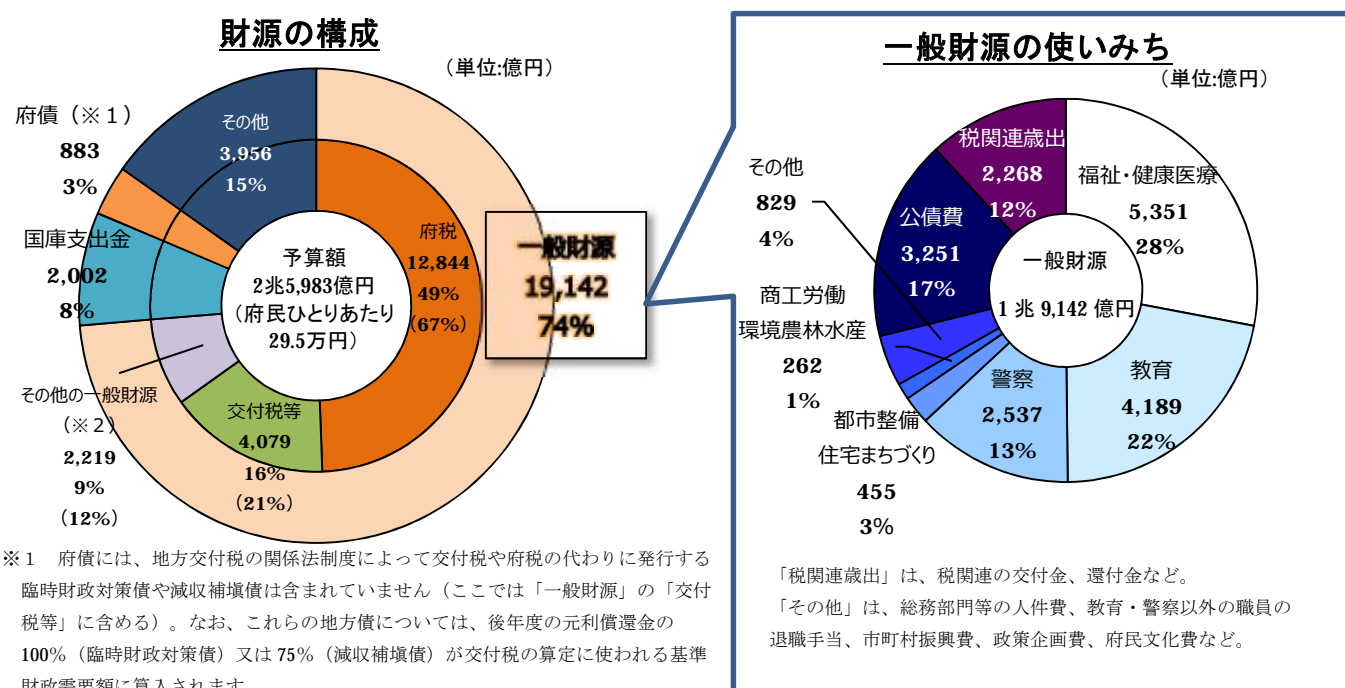
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、令和元年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

■府の予算と財源の構成・使いみち

大阪府の予算のうち、一般財源は74%を占めています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源の構成は、府民の皆さんに直接負担していただく府税収入が67%を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も21%を占めています。なお、交付税や国庫支出金などは、国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形で府民の皆さんに負担していただいているものです。

一般財源の使いみちは、国保・後期高齢者医療関係費や介護給付費負担金などの福祉・健康医療分野が28%、教職員費や私学関係助成などの教育分野が22%、警察職員費や犯罪捜査費などの警察分野が13%などとなっています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含める）。なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%（臨時財政対策債）又は75%（減収補填債）が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 「その他」には、地方譲与税や市町村たばこ税府交付金の税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金などが含まれます。

※3 () 内の数値は一般財源における構成比率となっています。

■府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。その中で、広く府民の皆さんに負担していただいているのが府税であり、その主要な税目が法人二税（法人府民税及び法人事業税）、地方消費税及び個人府民税です。これらの税目について、一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

◇法人府民税

総額 787 億円 ○均等割 166 億円／対象 24.5 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.8 万円
○法人税割 621 億円／対象 9.7 万法人 ⇒ 一法人あたり 64.0 万円

税額は、「均等割」については資本金等の額に応じて2万円～160万円、「法人税割」については、平成26年9月30日以前に開始する事業年度分は法人税額の5%又は6%、平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分は3.2%又は4.2%、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分は1%又は2%です。

◇法人事業税

総額 3,603 億円 ○外形標準課税 1,552 億円／対象 0.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 1,968.4 万円
○所得（収入）割 2,051 億円／対象 9.7 万法人 ⇒ 一法人あたり 211.3 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が1億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得（収入）割は、平成20年10月1日から平成26年9月30日までの間に開始する事業年度分は所得の1.69～5.78%、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度分は所得の2.39～7.18%、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度分は1.755～7.18%、平成28年4月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度分は0.395～7.18%、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分は0.495～7.48%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額を算定し、上記期間でそれぞれ0.7～0.765%、0.9～0.965%、0.9～0.965%、0.9～0.965%、1.0～1.065%が税額となります。

◇地方消費税

総額 3,501 億円 ○総額 3,501 億円／対象世帯数 406 万世帯 ⇒ 一世帯あたり 8.6 万円

消費税率8%のうち、地方消費税は1.7%です。なお、令和元年10月1日からは消費税率が10%に引き上げられる予定で、消費税率10%のうち、地方消費税は2.2%（軽減税率分は8%のうち、1.76%）となります。平成30年度から地方消費税清算特別会計を設置して、府民の皆さんの消費に相当する税額（最終消費地と税収の最終的な帰属地とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県において「消費に相当する額」に応じて清算した額）を計上しています。

◇個人府民税（均等割・所得割）

総額 2,656 億円 ○総額 2,656 億円／対象人口 881 万人 ⇒ 人口一人あたり 3.0 万円
○ " / 納税義務者 408 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 6.5 万円

個人府民税の中には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

●均等割 年1,800円／人

- ・東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26年度から令和5年度までの間、臨時の措置として均等割の税率（年額1,000円）に500円が加算されています。
- ・新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成28年度から令和元年度までの4年間、均等割の税率に300円が加算されます。

●所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率4%－調整控除額－税額控除額

- ・指定都市に住所を有する場合にあっては2%となります。

※税額や人数、法人数は概数表記であり、負担額の平均値は別に計算しています。税額は令和元年度当初予算、府内の人口は平成31年4月1日現在、納税義務者数は平成30年度市町村民税課税状況等調による対象者、法人数は平成29年度末の数値です。

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)×1000 円	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A) 円	
H22	8,865	26,091,547	2,943,209	985,968	111,220	4.1
H23	8,863	26,697,924	3,012,290	970,208	109,467	3.9
H24	8,861	26,412,257	2,980,731	993,622	112,134	4.1
H25	8,856	27,017,753	3,050,785	1,044,209	117,910	4.2
H26	8,845	27,077,056	3,061,284	1,100,319	124,400	4.1
H27	8,839	27,641,352	3,127,204	1,284,042	145,270	4.6
H28	8,833	-	-	1,299,188	147,083	-
H29	8,823	-	-	1,328,870	150,614	-
H30	8,813	-	-	1,281,820	145,446	-

(注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、H22、H27は国勢調査人口である。

2 府税実額は、地方消費税清算金を除いた数値としている。ただし、H30は最終予算額である。

3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。なお、H28以降の府民所得については、毎月勤労統計調査の再集計に伴い国民経済計算年次推計を再推計しているところである。

4 府民所得の各年度の数値は、平成23年基準の数値である。

5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。

6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）の内訳は、第14表のとおりです。

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が83.4%を占め、そのうち土地建物で52.9%を占めています。

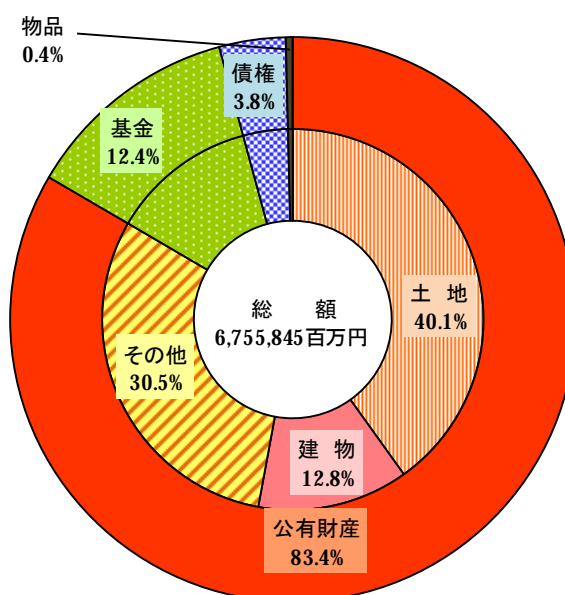
これら府民の財産である府有財産の平成31年3月31日現在の評価額は6兆7,558億45百万円です。
（詳細はP.29～P.31付表第5表参照）

第14表 府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）

区 分	平成31年3月31日現在（A）			平成30年9月30日現在（B）		差引増減（A）-（B）	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	m ²	百万円	%	m ²	百万円	m ²	百万円
土 地	66,148,829	2,713,092	40.1	66,205,408	2,704,328	△ 56,579	8,764
建 物	12,761,770	862,805	12.8	12,712,309	853,611	49,461	9,194
そ の 他	—	2,059,381	30.5	—	2,055,581	—	3,800
物 品	点			点		点	
重要物品	3,154,798	27,489	0.4	3,131,856	27,291	22,942	198
一般物品	7,307	27,489	0.4	7,299	27,291	8	198
債 権	—	256,915	3.8	—	265,839	—	△ 8,924
基 金	—	836,164	12.4	—	755,718	—	80,446
合 計	—	6,755,845	100.0	—	6,662,369	—	93,476

（注）価格は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

平成31年3月31日時点における府有財産の構成



府 債

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）は、第15表のとおりです。

府債については、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しているものの、計画的な発行に努めているところです。

公営企業会計に属するものを除く平成31年3月31日現在の府債残高は、5兆7,638億円であり、前期（平成30年3月31日現在）と比較すると、2,702億円の減となりました。（公営企業会計に属する府債残高については、P.21～P.23「平成30年度下半期の公営企業の業務の状況」参照）

第15表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	平成31年3月31日現在高		平成30年3月31日現在高		差引増減 (A-B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
公 的 資 金	371,226	6.4%	438,377	7.3%	△ 67,151
政 府 資 金	211,498	3.6%	263,010	4.4%	△ 51,512
地方公共団体金融機構資金	143,506	2.5%	159,095	2.6%	△ 15,589
そ の 他	16,222	0.3%	16,272	0.3%	△ 50
民 間 等 資 金	5,392,579	93.6%	5,595,661	92.7%	△ 203,082
市 場 公 募	4,587,513	79.6%	4,732,718	78.4%	△ 145,205
銀 行 等 引 受	805,066	14.0%	862,943	14.3%	△ 57,877
合 計	5,763,805	100.0%	6,034,038	100.0%	△ 270,233

- (注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等
 2 上表の各数値については、各年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む各年度の決算額とは異なる。
 3 平成30年3月31日現在高は、平成30年度より特別会計から公営企業へ移行した「流域下水道事業」に係る残高（合計183,622百万円）を含む。

一 時 借 入 金

一時借入金の状況は、第16表のとおりです。

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成30年度は借り入れを行いませんでした。

第16表

一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：千円）

月 別	借 入 現 在 高
平成30年 10 月末現在	0
11 月末現在	0
12 月末現在	0
平成31年 1 月末現在	0
2 月末現在	0
3 月末現在	0

平成30年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業会計

■ 事業の概要

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。平成30年度下半期の業務量は、第17表のとおりです。

第17表

業 務 量

平成30年度	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	96,898 t	19,566 t	116,464 t
下半期	109,493 t	20,014 t	129,507 t
計	206,391 t	39,580 t	245,971 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第18表のとおりです。

第18表

資産の現在高（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	8,156	82.8
(1) 有 形 固 定 資 産	8,153	82.7
土 地	4,493	45.6
帳 簿 原 価	24,882	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,222	-
建 設 仮 勘 定	-	-
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	2	0.0
2 流 動 資 産	1,700	17.2
(1) 現 金 ・ 預 金	1,627	16.5
(2) 未 収 金	65	0.6
(3) そ の 他 流 動 資 産	8	0.1
合 計	9,855	100.0

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	平成31年3月31日 現 在 高		平成30年3月31日 現 在 高		差引増減 (A-B)
	現 在 高 (C)	構 成 比	現 在 高 (D)	構 成 比	
公 的 資 金	1,043	100.0	1,034	100.0	9
政 府 資 金	119	11.5	135	13.1	△ 16
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	923	88.5	899	86.9	24
合 計	1,043	100.0	1,034	100.0	9

一時借入金の現在高（平成31年3月31日現在）

な し

大阪府流域下水道事業会計

■ 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、昭和40年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域12処理区（42流域関連市町村）において事業を実施しています。平成30年度下半期の業務量は、第19表のとおりです。

第19表

業 務 量

平成30年度	上半期	下半期	計
総処理水量	398,078,267 m ³	259,384,855 m ³	657,463,122 m ³
一日平均処理水量	2,175,291 m ³	1,425,192 m ³	1,801,270 m ³
一日最大処理能力	2,457,420 m ³ /日	2,457,420 m ³ /日	2,457,420 m ³ /日

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第20表のとおりです。

第20表

資産の現在高（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	1,081,517	98.6
(1) 有 形 固 定 資 産	1,059,148	96.6
土 地	248,136	22.6
建 物	70,309	6.4
構 築 物	538,197	49.1
機 械 及 び 装 置	163,152	14.9
そ の 他	39,353	3.6
(2) 無 形 固 定 資 産	22	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	22,347	2.0
2 流 動 資 産	15,277	1.4
(1) 現 金 ・ 預 金	12,624	1.2
(2) 未 収 金	2,653	0.2
(3) そ の 他 流 動 資 産	1	0.0
合 計	1,096,794	100.0

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	平成31年3月31日 現 在 高		平成30年3月31日 現 在 高		差引増減 (C-D)
	現 在 高 (C)	構 成 比	現 在 高 (D)	構 成 比	
公 的 資 金	26,724	15.1	—	—	皆増
政 府 資 金	18,517	10.5	—	—	皆増
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,207	4.6	—	—	皆増
民 間 等 資 金	150,184	84.9	—	—	皆増
銀 行 等 引 受 債	1,520	0.9	—	—	皆増
市 場 公 募	148,664	84.0	—	—	皆増
合 計	176,908	100.0	—	—	皆増

一時借入金の現在高（平成31年3月31日現在）

なし

大阪府まちづくり促進事業会計

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。平成30年度下半期の貸付状況は、第21表のとおりです。

平成30年度下半期は、南大阪湾岸地区の土地16.0ha及び阪南丘陵地区の土地0.1haを売却しました。

第21表

貸付の状況

地区	前期までの実績 (H15～H30.9)	当期の実績 (H30.10～H31.3)		当期までの累計 (H15～H31.3)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	51.1ha	—	16.0ha	35.1ha
阪南丘陵	7.3ha	—	0.1ha	7.2ha
計	83.3ha	—	16.1ha	67.2ha

※南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第22表のとおりです。

第22表

資産の現在高(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
1 固定資産	94,058	84.3%
(1) 有形固定資産	94,058	84.3%
(2) 投資その他の資産	0	0.0%
2 流動資産	17,546	15.7%
(1) 現金預金	17,519	15.7%
(2) 未収金	27	0.0%
合計	111,604	100.0%

企業債の現在高

(単位：百万円)

区分	平成31年3月31日 現在高		平成30年3月31日 現在高		差引増減 (C-D)
	現在高(C)	構成比	現在高(D)	構成比	
民間等資金	104,090	100.0%	109,797	100.0%	△ 5,707
市場公募	104,090	100.0%	109,797	100.0%	△ 5,707
合計	104,090	100	109,797	100	△ 5,707

一時借入金の現在高(平成31年3月31日現在)

なし

平成30年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、引き続き厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでいます。

平成30年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

■保管・運用実績の概況概要

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」（平成28年1月）及び「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（平成28年9月）を導入して以来、市場金利は低位で推移するとともに、流通市場（セカンダリー市場）から国債等の債券を購入することが困難となるなど、平成30年度も運用環境は厳しい状況が継続しました。

このような中、平成28年度より開始した発行市場（プライマリー市場）からの債券の購入を継続するとともに、平成29年度より、国債等に加え財投機関債の一部を購入対象に追加したことで、債券運用額は増加しました。

以上の要因により、定期性預金を含めた本府全体の資金運用額は前年度に比べ減少したものの、運用期間の長い債券の残高が増加したことにより運用利回りが上昇し、運用利息の総額は増加しました。

主な保管・運用方法

当面の支払いに充てる必要のある資金等については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。

運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

保管・運用実績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度の運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息は、第23表のとおりです。

第23表

運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息

(各項下段()は平成31年3月31日現在高)

資金種別	運用種別			利息※2 平均利回り 万円	保管 (当座預金等) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	1,361 (1,262)	603 (863)	1,964 (2,125)	14,489 0.074%	5,905 (7,446)
基金※4	0 (0)	103 (98)	103 (98)	7,797 0.757%	8 (8)
公営企業会計に 属する資金※5	73 (0)	1 (10)	74 (10)	47 0.006%	384 (531)
平成30年度	1,434 (1,262)	707 (971)	2,141 (2,233)	22,334 0.104%	6,297 (7,985)
対前年度比	67.9% (77.7%)	208.6% (221.7%)	87.4% (108.3%)	143.0% (162.5%)	122.6% (97.8%)

(下段()は平成30年3月31日現在高)

平成29年度	2,112 (1,624)	339 (438)	2,451 (2,062)	15,620 0.064%	5,135 (8,165)
--------	------------------	--------------	------------------	------------------	------------------

- ※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金(※4を除く)は歳計現金で一括運用している。
- ※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1~3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。
- ※3 当座預金等とは、支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金などの流動性預金。
- ※4 基金(公営企業会計に属する基金を除く)に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示(日本万国博覧会記念公園基金)。
- ※5 公営企業会計に属する基金を含む。
- ※6 運用・保管を合計した全資金の利回りは、平成30年度0.0265%(平成29年度0.0206%)。

〔 <参考> 平成31年3月末現在の都市銀行店頭表示金利(全国平均)
定期性預金(大口定期預金) 0.010%[1ヶ月]0.010%[3ヶ月]0.011%[1年] 〕

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 30 年度一般会計歳入予算の執行状況	27
第 2 表	平成 30 年度府税収入の状況	27
第 3 表	平成 30 年度一般会計歳出予算の執行状況	28
第 4 表	平成 30 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	28
第 5 表	府有財産の状況	29
1	公有財産	29
2	物品	29
3	債権	30
4	基金	31
	参考 出資による権利の状況	32
	参考 単年度貸付金の状況	32
第 6 表	平成 30 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	33
第 7 表	平成 30 年度大阪府流域下水道事業会計予算の執行状況	34
第 8 表	平成 30 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	35
第 9 表	平成 30 年度大阪府資金保管・運用状況	36
1	保管・運用方法の種類別 1 日あたりの平均残高	36
2	資金の種類別 1 日あたりの平均残高	36
3	定期性預金の金融機関の業態別 1 日あたりの平均残高	36
4	債券の年度別残高	37

第 1 表

平成 30 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 税	1,281,820,000	0	1,281,820,000	51.0	639,567,077	590,728,445	1,230,295,522	51.5	△ 51,524,478	96.0
地方譲与税	155,948,000	0	155,948,000	6.2	40,176,775	115,881,112	156,057,887	6.5	109,887	100.1
市町村たばこ税府交付金	339,800	0	339,800	0.0	339,800	0	339,800	0.0	0	100.0
地方特例交付金	3,719,332	0	3,719,332	0.1	3,719,332	0	3,719,332	0.2	0	100.0
地方交付税	234,960,303	0	234,960,303	9.3	176,082,672	59,891,268	235,973,940	9.9	1,013,637	100.4
交通安全対策特別交付金	1,790,000	0	1,790,000	0.1	895,483	0	895,483	0.0	△ 894,517	50.0
分担金及び負担金	4,214,557	148,724	4,363,281	0.2	393,795	1,031,039	1,424,834	0.1	△ 2,938,447	32.7
使用料及び手数料	31,891,074	0	31,891,074	1.3	10,745,608	8,601,487	19,347,095	0.8	△ 12,543,979	60.7
国庫支出金	191,600,655	11,908,835	203,509,490	8.1	49,148,340	118,159,106	167,307,446	7.0	△ 36,202,044	82.2
財産収入	7,550,431	0	7,550,431	0.3	2,892,186	5,867,248	8,759,434	0.4	1,209,003	116.0
寄附金	1,088,925	0	1,088,925	0.0	709,622	409,441	1,119,063	0.0	30,138	102.8
繰入金	25,725,668	0	25,725,668	1.0	1,655,841	5,088,607	6,744,448	0.3	△ 18,981,220	26.2
繰越金	0	8,919,541	8,919,541	0.4	8,919,541	0	8,919,541	0.4	0	100.0
諸収入	284,406,928	884,011	285,290,939	11.4	87,212,965	304,972,042	392,185,007	16.4	106,894,068	137.5
府債	259,086,334	6,980,000	266,066,334	10.6	76,900,000	79,392,386	156,292,386	6.5	△ 109,773,948	58.7
合 計	2,484,142,007	28,841,111	2,512,983,118	100.0	1,099,359,037	1,290,022,181	2,389,381,218	100.0	△ 123,601,900	95.1

第 2 表

平成 30 年度府税収入の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 民 税	379,238,000	29.6	157,059,107	184,906,789	341,965,896	27.8	△ 37,272,104	90.2
個 人	296,139,000	23.1	112,979,782	147,853,508	260,833,289	21.2	△ 35,305,711	88.1
法 人	78,085,000	6.1	41,348,064	34,864,305	76,212,368	6.2	△ 1,872,632	97.6
利 子 割	5,014,000	0.4	2,731,261	2,188,977	4,920,238	0.4	△ 93,762	98.1
事 業 税	383,349,000	29.9	196,863,265	180,863,550	377,726,815	30.7	△ 5,622,185	98.5
個 人	15,465,000	1.2	8,342,534	6,989,032	15,331,565	1.2	△ 133,435	99.1
法 人	367,884,000	28.7	188,520,731	173,874,519	362,395,250	29.5	△ 5,488,750	98.5
地方消費税	332,960,000	26.0	165,035,183	167,563,541	332,598,724	27.0	△ 361,276	99.9
不動産取得税	34,613,000	2.7	14,884,923	18,257,001	33,141,924	2.7	△ 1,471,076	95.7
府たばこ税	11,177,000	0.9	4,608,175	5,644,340	10,252,515	0.8	△ 924,485	91.7
ゴルフ場利用税	1,323,000	0.1	703,261	632,864	1,336,125	0.1	13,125	101.0
自動車取得税	11,907,200	0.9	5,332,924	6,349,949	11,682,873	0.9	△ 224,327	98.1
軽油引取税	47,982,800	3.7	18,563,902	23,972,351	42,536,253	3.5	△ 5,446,547	88.6
自動車税	78,446,000	6.1	76,174,906	2,125,814	78,300,720	6.4	△ 145,280	99.8
鉱 区 税	40	0.0	40	—	40	0.0	0	100.0
固定資産税	8,000	0.0	2,960	5,918	8,878	0.0	878	111.0
狩 猟 税	7,960	0.0	—	8,294	8,294	0.0	334	104.2
宿泊税	779,000	0.1	331,411	382,289	713,699	0.1	△ 65,301	91.6
旧法による税	29,000	0.0	7,020	15,745	22,765	0.0	△ 6,235	78.5
合 計	1,281,820,000	100.0	639,567,077	590,728,445	1,230,295,522	100.0	△ 51,524,478	96.0

第 3 表

平成 30 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比	30.4.1~ 30.9.30	30.10.1~ 31.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	2,573,544	0	0	2,573,544	0.1	1,267,083	1,239,790	2,506,873	0.1	△ 66,671	97.4
総 務 費	109,732,033	49,253	90,270	109,871,556	4.4	36,395,295	60,101,437	96,496,732	4.4	△ 13,374,824	87.8
福 祉 費	505,908,133	710,139	0	506,618,272	20.2	182,639,026	230,917,334	413,556,360	18.6	△ 93,061,912	81.6
健康医療費	75,226,650	163,000	0	75,389,650	3.0	29,989,890	36,606,921	66,596,811	3.0	△ 8,792,839	88.3
商工労働費	261,351,184	13,210	0	261,364,394	10.4	201,730,644	57,544,810	259,275,454	11.7	△ 2,088,940	99.2
環境農林水産費	21,697,263	1,313,296	136,600	23,147,159	0.9	5,519,723	8,221,216	13,740,939	0.6	△ 9,406,220	59.4
都市整備費	156,256,001	24,752,254	0	181,008,255	7.2	37,828,859	68,254,278	106,083,137	4.8	△ 74,925,118	58.6
住宅まちづくり費	8,372,269	83,683	0	8,455,952	0.3	2,206,642	2,405,119	4,611,761	0.2	△ 3,844,191	54.5
警 察 費	269,112,611	7,364	0	269,119,975	10.7	118,272,458	127,774,121	246,046,579	11.1	△ 23,073,396	91.4
教 育 費	537,420,947	1,407,229	0	538,828,176	21.4	222,298,932	253,157,219	475,456,151	21.4	△ 63,372,025	88.2
災害復旧費	6,195,767	341,684	0	6,537,451	0.3	1,311,290	2,578,793	3,890,083	0.2	△ 2,647,368	59.5
諸 支 出 金	529,795,605	0	0	529,795,605	21.1	247,871,553	281,485,374	529,356,927	23.9	△ 438,678	99.9
予 備 費	500,000	0	△ 226,870	273,130	0.0	0	0	0	0.0	△ 273,130	0.0
合 計	2,484,142,007	28,841,111	0	2,512,983,118	100.0	1,087,331,395	1,130,286,413	2,217,617,808	100.0	△ 295,365,312	88.2

第 4 表

平成 30 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	最終予算額	繰越額	計 (A)	30.4.1~ 30.9.30	30.10.1~ 31.3.31	計 (B)	30.4.1~ 30.9.30	30.10.1~ 31.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
日本万国博覧会 記念公園事業	4,176,424	64,430	4,240,854	2,320,016	1,266,196	3,586,212	1,268,343	1,513,168	2,781,511	△ 654,642	84.6	1,459,343	65.6
就農支援資金等	13,602	0	13,602	51,006	3,651	54,657	8,996	3,888	12,884	41,055	401.8	718	94.7
大阪府営住宅事業	123,963,659	5,543,789	129,507,448	36,904,918	46,942,636	83,847,554	41,259,439	58,119,972	99,379,411	△ 45,659,894	64.7	30,128,037	76.7
港 湾 整 備 事 業	10,389,382	35,934	10,425,316	3,518,818	8,162,521	11,681,339	1,456,794	8,259,871	9,716,665	1,256,023	112.0	708,651	93.2
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	17,220,276	0	17,220,276	7,899,144	9,312,978	17,212,122	7,899,144	9,292,599	17,191,743	△ 8,154	100.0	28,533	99.8
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	15,610,324	1,134,322	16,744,646	8,136,513	7,630,633	15,767,146	8,873,094	6,475,942	15,349,036	△ 977,500	94.2	1,395,610	91.7
不 動 産 調 達	5,859,644	0	5,859,644	770,437	5,166,889	5,937,326	692,423	5,167,217	5,859,640	77,682	101.3	4	100.0
市 町 村 施 設 整 備 資 金	12,020,424	0	12,020,424	8,771,140	3,249,285	12,020,425	8,965,008	1,054,834	10,019,842	1	100.0	2,000,582	83.4
公 債 管 理	972,677,046	0	972,677,046	426,260,580	546,310,792	972,571,372	417,615,020	551,711,063	969,326,083	△ 105,674	100.0	3,350,963	99.7
地方消費税清算	804,594,000	0	804,594,000	237,049,728	512,639,123	749,688,851	290,759,118	513,472,830	804,231,948	△ 54,905,149	93.2	362,052	100.0
母子父子寡婦福祉 資 金	1,483,451	0	1,483,451	1,250,989	297,473	1,548,462	447,385	183,764	631,149	65,011	104.4	852,302	42.5
国民健康保険	840,423,704	0	840,423,704	412,426,059	335,205,947	747,632,006	352,521,170	412,996,335	765,517,505	△ 92,791,698	89.0	74,906,199	91.1
中 小 企 業 振 興 資 金	3,000,410	0	3,000,410	2,734,754	2,086,588	4,821,342	1,200,855	1,065,315	2,266,170	1,820,932	160.7	734,240	75.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,013	0	39,013	107,828	20,325	128,153	3,619	32	3,651	89,140	328.5	35,362	9.4
林 業 改 善 資 金	16,319	0	16,319	75,834	1,700	77,534	133	155	288	61,215	475.1	16,031	1.8
証紙収入金整理	5,354,507	0	5,354,507	5,162,668	53,600	5,216,268	4,239,730	956,904	5,196,634	△ 138,239	97.4	157,873	97.1
合 計	2,816,842,185	6,778,476	2,823,620,661	1,153,440,433	1,478,350,337	2,631,790,769	1,137,210,271	1,570,273,887	2,707,484,158	△ 191,829,892	93.2	116,136,503	95.9

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成31年3月31日現在(A)		平成30年9月30日現在(B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	66,148,828.92 m ²	2,713,091,781 千円	66,205,407.61 m ²	2,704,328,147 千円	△ 56,578.69 m ²	8,763,634 千円	
建 物	12,761,769.59 m ²	862,804,957	12,712,308.91 m ²	853,611,170	49,460.68 m ²	9,193,787	
工 作 物	225,134 個	1,557,200,760	225,274 個	1,552,682,897	△ 140 個	4,517,863	
山 林	191,838.60 m ³	322,632	192,504.60 m ³	324,278	△ 666.00 m ³	△ 1,646	
動 産	72,823 本	76,778	72,823 本	76,778	0 本	0	立木
	70.53 t	0	70.53 t	0	0.00 t	0	船舶
	94 個	63,835	96 個	78,042	△ 2 個	△ 14,207	浮標、浮棧橋
	機 1	0	機 1	0	機 0	0	航空機
	物 権	3,684,586.39 m ²	335,485	3,713,421.39 m ²	336,040	△ 28,835.00 m ²	△ 555
無 体 財 産 権	373 件	3,220,385	373 件	3,220,549	0 件	△ 164	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	25,920,795 株	136,805,258	25,920,795 株	136,805,258	0 株	0	株式
出 資 に よ る 権 利	98 件	361,356,174	98 件	362,057,224	0 件	△ 701,050	
合 計	—	5,635,278,045	—	5,613,520,383	—	21,757,662	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 平成31年3月31日現在の金額は、速報値のため、決算と異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成31年3月31日現在(A)		平成30年9月30日現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,820 点	4,635,262 千円	1,815 点	4,629,040 千円	5 点	6,222 千円	
		機 械 器 具 類	3,849	16,889,603	3,848	16,772,725	1	116,878	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	204	369,881	198	351,844	6	18,037
			貨 物 自 動 車	81	177,111	77	169,493	4	7,618
			乗 合 自 動 車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特 種 及 び 特 殊 自 動 車	227	1,194,162	226	1,078,699	1	115,463
		そ の 他	67	151,779	73	218,450	△6	△66,671	
		計	583	1,932,987	578	1,858,540	5	74,447	
		船 隻 類	45	303,285	45	302,627	0	658	
		標 本 及 び 模 型 類	317	1,148,182	318	1,150,282	△1	△2,100	
		織 物 類	53	160,565	54	158,361	△1	2,204	
		図 書 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑 品 類	619	2,376,719	620	2,377,621	△1	△902	
計	7,307	27,488,543	7,299	27,291,136	8	197,407			
生 物 類			0	0	0	0	0		
合 計			7,307	27,488,543	7,299	27,291,136	8	197,407	
一 般 物 品	備 品	公 印 類	2,701		2,739		△38		
		家 具 什 器 類	53,127		53,257		△130		
		機 械 器 具 類	37,013		37,546		△533		
		車 両 類	2,567		2,546		21		
		船 隻 類	180		183		△3		
		標 本 及 び 模 型 類	1,708		1,718		△10		
		織 物 類	3,668		3,674		△6		
		図 書 類	3,038,352		3,014,795		23,557		
		雑 品 類	8,129		8,050		79		
		計	3,147,445		3,124,508		22,937		
生 物 類			46		49		△3		
合 計			3,147,491		3,124,557		22,934		

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日 現在(A)	平成30年9月30日 現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	—	230,913	△ 230,913
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	41,440	54,361	△ 12,921
関西国際空港㈱貸付金	37,755,222	39,416,522	△ 1,661,300
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	0
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	0
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	0
災害援護資金市町村貸付金	56,530	51,592	4,938
災害対策要員公舎入居保証金	1,289	1,289	0
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	0
南港自動車会館・入居保証金	360	360	0
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	0
大阪府市町村施設整備資金貸付金	25,022,870	27,609,579	△ 2,586,709
大阪府大学修学奨励金貸付金	221,316	251,529	△ 30,213
(公財)大阪府育英会貸付金	36,407,197	36,478,701	△ 71,504
大阪府同和更生資金貸付金	12,732	13,115	△ 383
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	16,178	16,457	△ 279
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	496,928	542,323	△ 45,395
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	8,510	13,115	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,146	47,168	△ 22
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,906,926	6,020,134	△ 113,208
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	0
生活福祉資金貸付金	182,041	185,741	△ 3,700
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,436	1,702	△ 266
大阪府看護師等修学資金貸付金	535,088	777,370	△ 242,282
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	468,750	448,950	19,800
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	53,657,189	53,753,043	△ 95,854
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	1,957,773	2,184,324	△ 226,551
診療報酬返還金	709	745,480	△ 744,771
大阪府営水道企業債償還債務負担金	15,421,626	17,882,379	△ 2,460,753
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,782,005	1,871,105	△ 89,100
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	1,025,636	1,320,915	△ 295,279
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	4,542,354	4,080,831	461,523
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	194,055	200,855	△ 6,800
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	416,562	597,051	△ 180,489
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	363,160	363,160	0
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	59,378	59,378	0
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	134,939	149,939	△ 15,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,584,000	2,584,000	0
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	12,900	12,900	0
農業改良資金貸付金	—	1,140	△ 1,140
沿岸漁業改善資金貸付金	68,066	88,187	△ 20,121
就農支援資金貸付金	27,655	27,260	395
経営改善資金等貸付金	635,354	667,154	△ 31,800
林業・木材産業改善資金貸付金	21,000	22,700	△ 1,700
地下鉄7号線貸付金	—	1,629,328	△ 1,629,328
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	311,953	412,900	△ 100,947
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	19,997,000	17,666,700	2,330,300
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,968,750	2,148,750	△ 180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	648,596	683,616	△ 35,020
大阪府住宅供給公社貸付金	24,760,160	25,317,047	△ 556,887
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	—	150	△ 150
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	0
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	0
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	14,557	13,801	756
高等学校等修学奨励費貸付金	107,971	174,760	△ 66,789
㈱テレビ岸和田加入保証金	50	50	0
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	0
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	0
訴訟供託金	—	100	△ 100
人件費過年度過払金返納金	142	161	△ 19
合 計	256,914,587	265,839,173	△ 8,924,586

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	平成31年3月31日現在 (A)		平成30年9月30日現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	519,632,296	—	443,203,013	—	76,429,283
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,808,171	—	2,808,171	—	0
用品調達基金	同	—	4,621	—	18,973	—	△14,352
災害救助基金	同	—	4,794,029	—	4,794,029	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,796,616	—	3,793,687	—	2,929
小口支払基金	同	—	37,035	—	43,742	—	△6,707
公共施設等整備基金	同	—	48,119,774	—	48,194,747	—	△74,973
みどりの基金	同	—	638,707	—	658,255	—	△19,548
文化振興基金	同	—	49,260	—	47,525	—	1,735
環境保全基金	同	—	1,835,736	—	1,835,736	—	0
女性基金	同	—	14,531	—	12,131	—	2,400
府営住宅整備基金	同	—	18,580,698	—	18,580,698	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	119,371	—	119,213	—	158
財政調整基金	同	—	148,889,440	—	148,889,440	—	0
介護保険財政安定化基金	同	—	8,907,851	—	8,907,851	—	0
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	—	—	1,638,224	—	△1,638,224
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,092,392	—	3,092,392	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	34,479	—	28,072	—	6,407
大阪教育ゆめ基金	同	—	435,248	—	420,656	—	14,592
消費者行政活性化基金	同	—	9,162	—	9,162	—	0
安心こども基金	同	—	16,281,016	—	17,349,684	—	△1,068,668
御堂筋イルミネーション基金	同	—	37,166	—	19,730	—	17,436
障害者雇用促進基金	同	—	21,607	—	21,607	—	0
がん対策基金	同	—	17,231	—	17,231	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	7,840	—	7,840	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	2,141,390	—	1,610,976	—	530,414
地域医療介護総合確保基金	同	—	25,307,968	—	21,228,036	—	4,079,932
国民健康保険財政安定化基金	同	—	18,213,588	—	16,118,003	—	2,095,585
地域防災基金	同	—	19,476	—	19,476	—	0
子ども輝く未来基金	同	—	48,253	—	8,863	—	39,390
動物愛護管理基金	同	—	10,720	—	7,191	—	3,529
グローバル人材育成基金	同	—	537,210	—	—	—	537,210
小 計		—	824,579,882	—	743,641,354	—	80,938,528
			点		点		千円
用品調達基金	未 払 金	—	—	—	△26,193	—	26,193
用品調達基金	用 品	10,774	5,379	14,090	7,260	△3,316	△1,881
災害救助基金	救助用物資	10,905,288	1,780,110	10,792,334	1,764,084	112,954	16,026
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	9,960	—	△9,960
小口支払基金	同	—	7,965	—	1,258	—	6,707
小 計		—	1,793,454	—	1,756,369	—	37,085
日本万国博覧会記念公園基金	有価証券	—	9,790,229	—	10,320,643	—	△530,414
小 計		—	9,790,229	—	10,320,643	—	△530,414
合 計		—	836,163,565	—	755,718,366	—	80,445,199

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】出資による権利の状況(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

名 称	金 額	名 称	金 額
(公財)国立京都国際会館	5,000	(一財)大阪府みどり公社	10,000
(公財)都道府県センター	4,137,015	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	4,958,619
(公財)関西文化学術研究都市推進機構	62,500	大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000	(公財)大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700	(独)農林漁業信用基金	19,900
(一財)造水促進センター	1,316	(公財)地球環境センター	650,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	(公財)地球環境産業技術研究機構	200,000
(一財)救急振興財団	84,000	(公財)千里リサイクルプラザ	2,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財)大阪府子ども会育成連合会	500	(一財)環境優良車普及機構	10,000
(一財)大阪府青少年活動財団	99,500	(公社)日本食肉格付協会	6,000
(一財)大阪府マリナー協会	5,000	(公財)大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	32,000	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	全国漁業信用基金協会	20,700
(一財)地域活性化センター	5,000	(一社)日本養鶏協会	10,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	(一社)家畜改良事業団	5,200
地方公共団体金融機構	275,000	(一社)日本家畜商協会	1,000
(公財)大阪国際平和センター	100,000	(公財)大阪府都市整備推進センター	10,000
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	213,800	(公財)区画整理促進機構	10,000
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100,000	(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財)関西・大阪21世紀協会	166,660	(一財)大阪府公園協会	500
(公財)太平洋人材交流センター	240,000	(一財)都市農地活用支援センター	100,000
(公財)大阪府国際交流財団	2,183,810	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	130,827,481
(一財)アジア太平洋観光交流センター	14,815	大阪府道路公社	69,595,000
(一財)関西観光本部	80,000	(公財)リバーフロント研究所	5,000
(公財)大阪観光局	50,000	(公財)河川財団	30,000
(公大)大阪府立大学	71,757,586	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000	(一財)ダム技術センター	2,600
(公財)大阪府レクリエーション協会	1,000	(一財)河川情報センター	10,000
(公財)日本センチュリー交響楽団	422,113	大阪府土地開発公社	30,000
(一財)千里文化財団	171	(一財)みなと総合研究財団	2,500
(一財)大阪府地域福祉推進財団	250,000	(一財)沿岸技術研究センター	2,000
(福)大阪府障害者福祉事業団	10,000	(独)都市再生機構	310,000
(公財)日本中毒情報センター	24,000	(一財)高齢者住宅財団	22,500
(公財)大阪府保健医療財団	18,000	大阪府住宅供給公社	31,000
(地独)大阪府立病院機構	21,138,129	(一財)大阪建築防災センター	5,000
(学)自治医科大学	198,000	(一財)建設業情報管理センター	37,740
(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	8,000	(一財)不動産適正取引推進機構	8,000
(地独)大阪健康安全基盤研究所	104,390	(一財)大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(公財)大阪コミュニティ財団	25,000	(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000	(一財)大阪府タウン管理財団	3,000
(一財)大阪国際経済振興センター	10,000	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000	(公財)大阪府育英会	60,500
(公財)大阪産業振興機構	15,000	(公財)大阪体育協会	2,500
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	(公財)大阪府学校給食会	9,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20,000	(公財)大阪人権博物館	10,000
大阪信用保証協会	34,517,905	(一財)大阪国際児童文学振興財団	10,000
(地独)大阪産業技術研究所	10,069,410	(公財)大阪府文化財センター	10,000
(公財)西成労働福祉センター	500		
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15,226	合 計	361,356,174

【参考】単年度貸付金の状況(平成30年度)

(単位:千円)

貸 付 金 名 称	貸 付 額	貸 付 金 名 称	貸 付 額
産業立地促進融資資金貸付金	215,980	創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	116,500
中小企業向け融資資金貸付金	243,108,000	個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	46,774
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度預託金	79,000	特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	3,791
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業預託金	53,500	合 計	243,623,545

(注) 1 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)

2 預託のための貸付金を含む。

第 6 表 平成 30 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況(平成 31 年 3 月 31 日現在)

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額			執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
		最終予算額	予備費 充当額	計(A)	30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)		
収益	営業外収益	757,884	0	757,884	213,738	543,652	757,390	99.9	100.0
	受取利息及び配当金	89	0	89	0	7	7	7.9	0.0
	他会計補助金	124,633	0	124,633	23,647	100,986	124,633	100.0	16.5
	長期前受金戻入	59,234	0	59,234	0	59,235	59,235	100.0	7.8
	雑収益	573,928	0	573,928	190,091	383,424	573,515	99.9	75.7
	計	757,884	0	757,884	213,738	543,652	757,390	99.9	100.0
費用	営業費用	728,784	0	728,784	159,059	558,374	717,433	98.4	96.9
	市場管理費	370,769	0	370,769	159,059	200,360	359,419	96.9	48.6
	減価償却費	323,057	0	323,057	0	323,056	323,056	100.0	43.6
	資産減耗費	34,958	0	34,958	0	34,957	34,957	100.0	4.7
	営業外費用	22,951	420	23,371	4,634	18,685	23,319	99.8	3.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,105	0	10,105	4,634	5,466	10,100	100.0	1.4
	雑支出	12,846	420	13,266	0	13,218	13,218	99.6	1.8
	予備費	4,000	△ 420	3,580	0	0	0	0.0	—
	計	755,735	0	755,735	163,693	577,058	740,751	98.0	100.0
	差 引	2,149	0	2,149	50,045	△ 33,406	16,639	—	—

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)		
収入	企業債	103,000	0	103,000	103,000	100.0	68.7
	出資金	46,875	23,946	22,929	46,875	100.0	31.3
	計	149,875	23,946	125,929	149,875	100.0	100.0
支出	建設改良費	290,224	32,800	257,375	290,175	100.0	75.6
	企業債償還金	93,753	46,736	47,016	93,752	100.0	24.4
	計	383,977	79,536	304,391	383,927	100.0	100.0
差 引	△ 234,102	△ 55,590	△ 178,462	△ 234,052	—	—	

第 7 表 平成 30 年度大阪府流域下水道事業会計予算の執行状況(平成 31 年 3 月 31 日現在)

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	22,046,866	11,759,975	10,309,950	22,069,925	100.1	35.2
	営 業 外 収 益	40,214,207	5,445,661	35,157,577	40,603,238	101.0	64.8
	計	62,261,073	17,205,636	45,467,527	62,673,163	100.7	100.0
費用	営 業 費 用	64,024,261	8,122,033	55,270,809	63,392,842	99.0	92.4
	営 業 外 費 用	1,942,849	1,138,282	836,067	1,974,349	101.6	2.9
	特 別 損 失	2,872,716	22,863	3,207,496	3,230,359	112.4	4.7
	予 備 費	500	0	0	0	0.0	—
	計	68,840,326	9,283,178	59,314,372	68,597,549	99.6	100.0
差 引		△ 6,579,253	7,922,458	△ 13,846,845	△ 5,924,386	—	—

2 資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	14,240,000	2,575,000	11,430,000	14,005,000	98.3	37.9
	出 資 金	5,644,620	4,000,000	1,644,620	5,644,620	100.0	15.3
	国 庫 補 助 金	9,277,115	0	7,511,192	7,511,192	81.0	20.4
	負 担 金	3,198,937	0	3,195,440	3,195,440	99.9	8.7
	受 託 金	736,501	297,927	289,038	586,965	79.7	1.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	732,919	0	732,919	732,919	100.0	2.0
	基 金 繰 入 金	5,222,923	2,329,933	2,892,990	5,222,923	100.0	14.1
	計	39,053,015	9,202,860	27,696,199	36,899,059	94.5	100.0
支出	建 設 改 良 費 (繰越含む)	17,571,697	3,467,353	11,163,874	14,631,227	83.3	35.2
	企 業 債 償 還 金	20,723,101	8,620,619	12,102,482	20,723,101	100.0	49.8
	基 金 組 入 金	6,088,626	0	6,088,626	6,088,626	100.0	14.6
	国 庫 返 納 金	86,802	0	86,802	86,802	100.0	0.2
	建 設 負 担 金 返 還 金	87,990	0	87,989	87,989	100.0	0.2
	予 備 費	500	0	0	0	0.0	0.0
	計	44,558,716	12,087,972	29,529,773	41,617,745	93.4	100.0
差 引		△ 5,505,701	△ 2,885,112	△ 1,833,574	△ 4,718,686	—	—

第 8 表 平成 30 年度大阪府まちづくり事業会計予算の執行状況(平成 31 年 3 月 31 日現在)

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	12,715,175	1,652,613	11,060,668	12,713,281	100.0	100.0
	土 地 貸 付 収 益	2,096,291	1,516,778	577,619	2,094,397	99.9	16.5
	土 地 売 却 収 益	10,618,884	135,835	10,483,049	10,618,884	100.0	83.5
	営 業 外 収 益	174	151	370	521	299.4	0.0
	受 取 利 息	174	0	174	174	100.0	0.0
	雑 収 益	0	151	196	347	—	0.0
	計	12,715,349	1,652,764	11,061,038	12,713,802	100.0	100.0
費 用	営 業 費 用	16,500,352	649,350	15,826,424	16,475,775	99.9	97.9
	土 地 売 却 原 価	15,937,147	145,147	15,791,998	15,937,145	100.0	94.7
	一 般 管 理 費	563,205	504,203	34,426	538,629	95.6	3.2
	営 業 外 費 用	207,220	45,354	146,438	191,792	92.6	1.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	207,220	45,354	146,438	191,792	92.6	1.1
	特 別 損 失	0	0	160,129	160,129	—	1.0
	減 損 損 失	0	0	160,129	160,129	—	1.0
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	—
計	16,708,572	694,704	16,132,991	16,827,695	100.7	100.0	
差 引	△ 3,993,223	958,060	△ 5,071,953	△ 4,113,893	—	—	

2 資本的収入及び支出

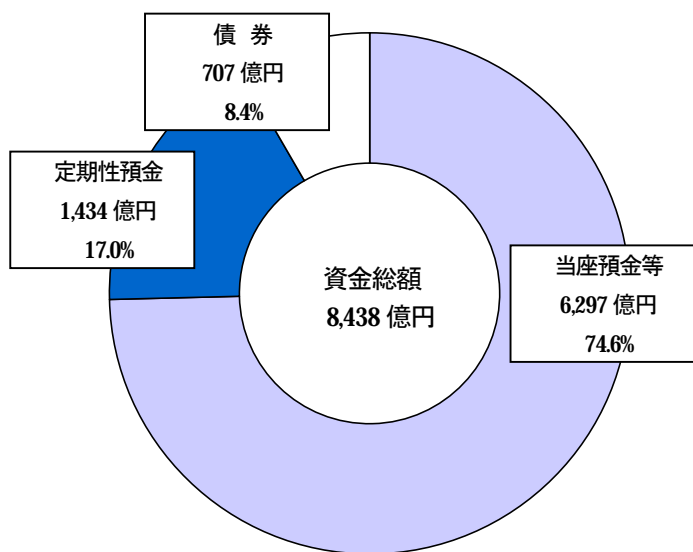
(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		30.4.1~30.9.30	30.10.1~31.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債	32,572,000	0	32,572,000	32,572,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	32,572,000	0	32,572,000	32,572,000	100.0	100.0
	計	32,572,000	0	32,572,000	32,572,000	100.0	100.0
支 出	企 業 債 償 還 金	38,279,000	0	38,279,000	38,279,000	100.0	100.0
	計	38,279,000	0	38,279,000	38,279,000	100.0	100.0
差 引	△ 5,707,000	0	△ 5,707,000	△ 5,707,000	—	—	

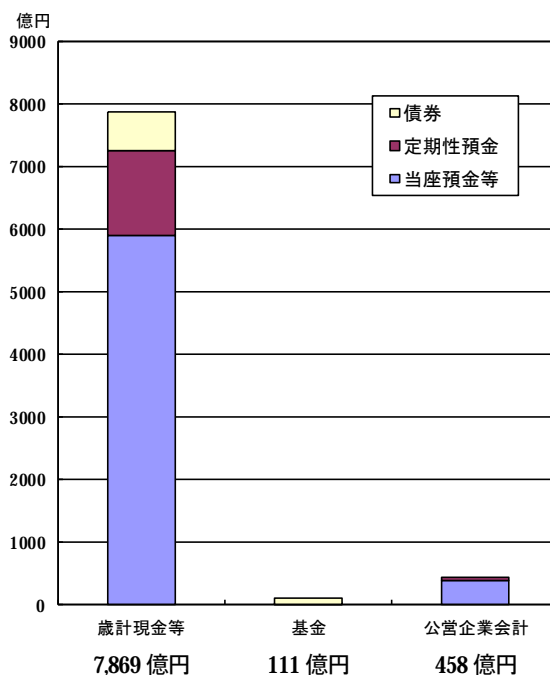
第 9 表

平成 30 年度大阪府資金保管・運用状況(平成 31 年 3 月 31 日現在)

1 保管・運用方法の種類別 1日あたりの平均残高



2 資金の種類別 1日あたりの平均残高



3 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成 31 年 3 月 31 日現在)

業態	種別		歳計現金・ 歳入歳出外現金		基金		公営企業会計 に属する資金		合 計	
都市銀行	1,046	[901]	0	[0]	60	[0]	1,106	[901]		
信託銀行	8	[10]	0	[0]	0	[0]	8	[10]		
地方銀行	226	[291]	0	[0]	12	[0]	238	[291]		
その他	81	[60]	0	[0]	1	[0]	82	[60]		
合計	1,361	[1,262]	0	[0]	73	[0]	1,434	[1,262]		

4 債券の年度別残高(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円)

種別 年度	国債	地方債	その他※1	合計
平成 30 年度	47	415	509	971
令和元年度	47	408	509	964
令和 2 年度	47	388	509	944
令和 3 年度	41	388	488	917
令和 4 年度	38	388	394	820
令和 5 年度	37	374	279	690
令和 6 年度	35	350	276	661
令和 7 年度	35	314	276	625
令和 8 年度	35	283	156	474
令和 9 年度	34	162	46	242
令和 10 年度	28	52	46	126
令和 11 年度	21	52	46	119
令和 12 年度	20	48	46	114
令和 13 年度	20	45	46	111
令和 14 年度	5	45	46	96
令和 15 年度	0	45	46	91
令和 16 年度	0	45	46	91
令和 17 年度	0	45	46	91
令和 18 年度	0	35	0	35
令和 19 年度	0	12	0	12

※1 「その他」とは政府保証債等の元利償還の確実な債券である。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

令和元年 6 月 28 日作成